

地域医療サービス向上の積極的推進によるIT産業の事業機会創出

西 陰 研 治 [(NPO)北海道地域ネットワーク協議会/理事・事務局長]
櫻 井 恒 太 郎 [北海道大学医学部/教授]
山 口 徳 蔵 [札幌医科大学附属情報センター研究生]
戸 倉 一 [札幌医科大学附属情報センター/訪問研究員]
辰 巳 治 之 [札幌医科大学医学部/教授]
明 石 浩 史 [札幌医科大学附属情報センター/講師]
大 西 浩 文 [札幌医科大学附属情報センター/助手]
五十嵐喜一郎 [北海道中標津保健所/次長]

背景・目的

ITバブル崩壊後、北海道のIT産業を強化するためには、北海道の中から事業機会を積極的に創生しなければ展望は開けない。e-Japan戦略IIでは、保健・医療のIT化とりわけ遠隔医療、電子カルテが重点項目に挙げられており、北海道がITを活用して保健・医療分野の課題に取り組むには絶好の機会である。地域医療の広域連合化、医療の規制緩和、電子カルテ、医療情報ネットワーク、健康サービスシステム等の多くのIT事業機会をいかに本道IT企業が担うことができるかを明らかにし、実効的事業計画を提示する。

内容・方法

- (1) 根室北部地域における地域医療サービスの需給の現状と問題点(資料調査及び実地ヒアリング)
- (2) 広域分散地域社会に対する医療サービス政策の現状と方向(資料調査及び実地ヒアリング)
- (3) IT社会における保健・医療サービスのあり方と可能性(資料調査及び実地ヒアリング)
- (4) 保健・医療サービスの今後の方向(資料調査及び専門家ヒアリング)
- (5) 広域化並びにIT化による課題解決の可能性(上記調査を元に検討)
- (6) IT化による課題解決に必要な情報通信技術基盤、人材(資料調査及び実地ヒアリング)
- (7) 保健・医療分野におけるIT事業機会(上記調査、検討をもとに分析・検討)
- (8) 実効的事業計画の立案(上記調査、検討をもとに分析・検討)

結果・成果

現在、わが国は高齢化、少子化の流れと保健・医療費の国家財政の圧迫の中で、医療サービスの向上と疾病予防や様々な健康サービスシステムの開発によって中高年の生活習慣病

の抑止、高齢者の健康維持、母子保健の充実などを協力を推進しようとしている。

根室北部地域は道内で最も医療過疎の進んだ地域である。そこでは既存の枠組みにとらわれることなく地域医療問題が検討され、地域医療の広域化、体系化が効果的であるとしつつも、自治体間の連携問題、医療の規制緩和問題等が課題である。そうした中で、広域分散地域社会における地域医療体系の整備、あるいは過疎地に対する医師派遣問題などは、広域化による医療資源の効率的集中、分散、そして遠隔医療情報ネットワークによる支援などによって課題解決の可能性が大きく、近年の情報ネットワークの普及、ブロードバンド化の急速な進展などによって、さらに遠隔医療の技術基盤の強化と相まって、可能性が高まってきている。

保健・医療分野におけるIT事業機会は確実に増加している。医療分野では、医療機関の競争激化 生き残り策は患者へのサービス向上が重視される。即ち、自分の病院評価を客観的把握し、患者満足度に立脚した医療サービスをいかに提供するか求められている。また、現状では電子カルテの普及が余り進んでいないが、電子カルテのXML化や医薬品DBのPML化の進展が予想され、院内の電子化、経営とのリンク、情報の高度利用による病病・病診連携や遠隔医療への活用、さらには一人一生一カルテシステムのベースの形成にもつながり、健康サービス分野との連携や市場拡大も予想される。

健康分野では、個々人の健康情報の電子カルテ化(健康カルテ)をベースに、パーソナルな健康管理システムやIT健康/ダイエットマラソン、健康ポータル形成、e-Learningによる健康教育、食・休養との連動などIT化を前提とした事業機会が存在する。

このような多くの事業機会と北海道の持つポテンシャルをもって、一つの実効的事業計画を立案した。

それは自治体、健康保険組合、フィットネスクラブ、給食産業、食品産業、中高年、女性をマーケットとし、商品(システム)は人生のステージに対応した健康カルテ(乳児、就学、成人、妊産婦、高齢者、要介護者、障害者)をベースとしたゼロクリック健康管理システムである。この事業性は高い。

今後の展望

- (1) 国が進める広域化やIT戦略をいち早く取り込み、保健・医療に不可欠なIT化を進めるなかで、多くのIT事業機会を増大させ道内IT事業者の活性化を促す事ができる。
- (2) 地域保健・医療において健康サービス、遠隔医療、電子カルテ化が進み、道内地域住民の保健・医療サービスレベルの向上に寄与する。
- (3) 保健・医療分野のIT事業をバックアップする技術基盤、通信基盤を先駆けて整備する道が開かれ、よりよい保健・医療サービスの向上を図ることができる。